

平成 15 年度第 1 回日本スポーツ少年団常任委員会議事録

日 時 平成 15 年 4 月 9 日(水) 13 時 30 分 ~ 14 時 15 分
場 所 財団法人日本体育協会 理事・監事室
出席者 長沼本部長、佐藤、田中、吉田の各副本部長
島中、佐藤、山野井、柴、森、岩崎、定常、濱尾、厨、
折原、菅原、村田、片山、山岸、中原、山崎の各常任委員
委任 小杉、長谷川の各常任委員
委員総数 22 名、うち出席 22 名(委任 2 名を含む)
設置規程第 17 条第 3 項により会議成立。
事務局 岡崎事務局長、古賀次長、小寺部長、川島課長、向佐課長
他青少年スポーツ部職員

議事に先立ち、長沼本部長より、新しい年度になり新しい顔触れで新たなスタートとなる、少年団の在り方という永遠のテーマについての議論は尽きないが、その答えが見つかり次第実行していきたい旨の挨拶があった。

長沼本部長を議長とし、議事に入った。

< 報告事項 >

1. 日本スポーツ少年団常任委員会の編成について

議長より資料に基づき、去る 3 月開催の平成 14 年度第 2 回委員総会で選出の全国 9 ブロック選出常任委員に加え、本部長に一任されていた学識経験常任委員として折原委員他計 9 名を委嘱した旨報告。これを了承。

なお、今回初顔合わせとなることから、出席委員の自己紹介および職員の紹介を行った。

2. 平成 15 年度日本体育協会事務局機構および職員の配置について

事務局より資料に基づき、去る 4 月 1 日からスタートした平成 15 年度日本体育協会事務局機構および職員配置について報告。

3. 平成 14 年度第 4 回常任委員会および第 2 回委員総会の議事録について

議長より資料に基づき報告。これを了承。

4. 第 25 回全国スポーツ少年団剣道・卓球交流大会の終了について

事務局より資料に基づき、去る 3 月 27 日 ~ 29 日に山形県鶴岡市で開催した全国剣道交流大会および 3 月 28 日 ~ 30 日に千葉県成田市で開催した全国卓球交流大会について、両大会とも開催県スポーツ少年団ならびに競技団体など関係団体の協力のもと成功裡に終了した旨を報告。これを了承。

5. 第30回日独同時交流「日本派遣団」団長団の決定および派遣団員の内定について

事務局より資料に基づき、長沼本部長に一任されていた山野井暉日本スポーツ少年団常任委員を団長とする団長団の決定および派遣団員 103 名の内定について報告。今後、欠員 23 名の補充を行うとともに、内定した団員については5月3日から東京・国立オリンピック記念青少年総合センターで開催する事前研修会を経て正式決定とすること、また、派遣団の服装・装具関係については、その決定等を団長団に一任願う旨説明。以上、いずれも了承。

6. 2003 年日中青少年スポーツ団員交流「日本派遣団」団長団の決定および派遣団員の内定について

事務局より資料に基づき、長沼本部長に一任されていた、田中純二日本スポーツ少年団副本部長を団長とする団長団の決定および派遣団員 32 名の内定について報告。内定した団員については、来たる5月24日から香川県で開催する事前研修会を経て正式決定とすることを併せ報告。また今回の派遣先が広東省であることから、現在香港等で蔓延しているSARS(重症急性呼吸器症候群)に関して、情報収集と併せて関係機関との検討を行い、対処したい旨を報告。以上、いずれも了承。

7. 認定員の再研修について

事務局より、去る3月3日に開催された全国指導者協議会運営委員会において認定員の再研修を義務研修として平成16年度より実施すべきとの方針が打ち出され、資料のとおり具申があったことを報告。今後、担当部会である指導育成部会において実施方法、実施形態等を検討し、最終的に常任委員会において決定する旨併せ報告。これを了承。

8. 平成14年度日本スポーツ少年団シニア・リーダースクールの終了について

事務局より資料に基づき、去る3月7日に開催した指導者リーダー養成プロジェクトにおいて、シニア・リーダースクールの全課程を修了した189名(男子104名、女子85名)をシニア・リーダーとして認定したことを報告。これを了承。

9. 平成14年度日本スポーツ少年団顕彰事業の終了について

事務局より資料に基づき、日本スポーツ少年団顕彰要綱第3条第3項により各県を通じ18道府県27名の退任指導者に対し感謝状を贈呈したこと、また、これにより平成14年度の顕彰事業を総て終了した旨を報告。これを了承。

10. 各ブロック報告

特になし。

11. その他

「情報誌 Sport JUST」の仕様の変更について

事務局より資料に基づき、日本自転車振興会より要望のあった「Sport JUST」の経費節減について、事務折衝および編集委員会において検討の結果、ページ数を減らし、A4版に拡大し経費節減と内容充実を図っていく旨を報告。これを了承。

事務局より資料に基づき、本年度の常任委員会および委員総会の日程について報告。
これを了承。

< 議 案 >

1. 日本スポーツ少年団専門部会等の編成について

事務局より、日本スポーツ少年団設置規程第 18 条に定める常任委員会の常設諮問機関である「指導育成」「広報普及」「活動開発」の 3 専門部会および「指導者リーダー養成プロジェクト」について、資料名簿記載の構成メンバーで平成 15・16 年度の 2 年間協力願いたい旨を諮るとともに、承認後は、本部長名により委嘱する旨を説明、これを承認。

2. 日本スポーツ少年団指導者協議会運営委員会の構成について

事務局より、去る 4 月 8 日に各ブロックから選出された新運営委員による平成 15 年度第 1 回運営委員会が開催され、資料のとおり学識経験運営委員として北村敏子氏(秋田県)と加藤一代氏(愛知県)が選出されたこと、また、委員の互選により、委員長に関東ブロック選出の折原房男氏、副委員長に九州ブロックの中村清一氏、学経の北村敏子氏が選出されたことを説明、これを承認。

3. 第 41 回全国スポーツ少年大会の開催について

事務局より、本年 7 月 25 日から 7 月 28 日までの 4 日間、「神奈川県 愛川ふれあいの村」を主会場に開催する第 41 回全国スポーツ少年大会の開催について、開催要項に基づき説明、併せて本委員会で承認の後、来たる 5 月 23 日に開催の実行委員会において最終的な確認を行い、各都道府県に発信したい旨を諮りこれを了承。また、最終承認方については、同実行委員会へ出席する佐藤副本部長に一任願いたい旨を諮り、これを了承。

4. 第 25 回全国スポーツ少年団軟式野球交流大会の開催について

事務局より、本年 8 月 8 日から 11 日までの 4 日間、香川県高松市にて開催する第 25 回全国スポーツ少年団軟式野球交流大会の開催について、実施要項に基づき説明、併せて本委員会で承認の後、来たる 4 月 12 日に香川県で開催の実行委員会において最終的な確認を行い、各都道府県に発信したい旨を諮り、これを了承。また最終承認方については、同実行委員会へ出席する田中副本部長に一任願いたい旨を諮り、これを承認。

5. 2003 年日独スポーツ少年団指導者交流事業の実施および日本派遣団の編成について

事務局より、事業の実施につき実施要項に基づき説明。また、日本派遣団員の選考および団長・総務の人選等日本派遣団の編成については、本部長に一任願いたい旨を諮り、いずれも承認。

6. 2003 年日中青少年スポーツ指導者交流事業の実施および日本派遣団の編成について

事務局より、事業の実施につき実施要項に基づき説明。また、日本派遣団員の選考および団長・総務の人選等日本派遣団の編成については、本部長に一任願いたい旨を諮り、いずれも承認。

7. 平成 16 年度事業計画および要望予算の編成について

事務局より、平成 16 年度事業計画および要望予算の編成については、従来同様、各専門部会長の要望等を取りまとめた後、全体的な調整を行い、最終的な事業計画と要望予算の「取りまとめ」については、本部長に一任願いたい旨を説明。協議の結果、これを承認。

8. その他

片山委員より各県に配置されているコーディネーターが誰だか分かるような形での報告がなされないのかとの質問があり、事務局より現状は人数のみの報告だが、今後、公表方法について検討したい旨回答。

濱尾委員よりバレーボール交流大会の要項（案）にある、「指導者の受講証明書の所持」について緩和できないかなどの要望があり、下記の通り回答があった。

- ・ 山岸委員より活動開発部会で検討し、小学生バレーボール連盟と話し合いを行ったが、質の高い指導者の確保が必要であり、現行案で 6 月の常任委員会にかける旨、また、11 月にも研修会の方が設けられていることから、対応をお願いしたい旨説明。
- ・ 山崎委員より、バレーボール連盟では勝利志向で教育的配慮に欠ける指導者が多いことから指導者研修会を実施しており、バレーボール連盟に登録する指導者約 20,000 名のうち、すでに 9,200 名が受講している。バレーボール連盟が主催する大会でも指導者のうち一人以上がこの証明書を所持していることを義務付けていることを説明。
- ・ バレーボール連盟が付与する資格の取得は、参加申し込みをする時点で必要なのか、また大会当日までに取得していれば良いのかという旨の質問については、山岸委員より大会当日までに取得していれば良い旨回答。
- ・ 試合当日までに資格を取得できなかった場合、参加チームが大会から締め出されるのかという旨の質問については、その際の大会に参加した子供の配慮については今後調整する旨山崎委員より回答。

中原委員より、各県より推薦されるシニア・リーダースクールの参加者について各市町村で推薦する際に、責任を持って送り出してほしい旨、また、昨年度より担当講師による各参加者についての評価を選出母体に示していることから、今後、リーダー、指導者として育成する際の参考にさせていただきたい旨併せ要請があった。